

大軍拡・大増税 NO!連絡会 NEWS

第3号

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税NO!連絡会
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4階

2023年5月19日

大軍拡・大増税NO!連絡会第2回院内集会

大軍拡・大増税反対署名 133,406人分を提出

概算要求時まで署名続け、世論づくりを強めよう!

大軍拡・大増税NO!連絡会は5月17日、衆議院第一議員会館大会議室(オンライン併用)で第2回院内集会を開き、90人超が参加。「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡、大増税に反対する請願署名」13万3406人分を提出しました。日本共産党の穀田恵二衆議院議員、小池晃参議院議員、田村貴昭衆議院議員があいさつ。「戦争する国づくりに向けた暴走を食い止めるために」と題し、法政大学名誉教授の五十嵐仁さんが講演しました。大軍拡・大増税を許さない世論を広げていくことを確認しました。

憲法共同センターの小田川義和共同代表が主催者あいさつ。

「軍拡財源確保法案とも一体で安保3文書の具体化法案である軍需産業支援法、原発推進法案、マイナンバー法案、入管法改悪法案など、市民のくらし、いのちに直接かかわる重大法案の参議院審議が重大な局面を迎えている。5年間で43兆円、2027年度のGDP比2%の軍事費確保



は、2023年度予算が成立し、仮に軍拡確保法案が強行されたとしても決まるものではない。毎年1兆円規模と言われる軍拡増税は、目前の骨太方針や、夏の概算要求段階からの論議、来年通常国会での税法改正という大きな課題が残っている。私たちの運動が問われている。概算要求時期まで大軍拡、大増税反対国会請願署名を継続して世論づくりを強めることを呼びかける。大軍拡より、暮らしに税金を、武器による安全保障ではなく人の安全保障の重視をとそれぞれの団体の課題とも一体での世論づくりを強めよう」と呼びかけました。

貧国の強兵路線に進まない

法政大学名誉教授の五十嵐仁さんは、岸田首相は敵基地攻撃能力を保有しても「何も変わらない、脅威にならない、反撃するだけ、軍事大国ではない、国を守るためと言うが、嘘に騙されてはいけない」と指摘。「ウクライナの戦争は、専守防衛の戦争そのものであったから、正義、正当な主張ができ国際的な支援が受けられた。岸田首相がしようとしていることは、トマホークを相手国の中枢に打ち込んで戦争できる国にすること、貧国の強兵路線だ。メディアが政府の広報機関になっているもとので、虚偽を見抜く力、学習と情報戦が重要。戦争か平和かの岐路にあり、あきらめず声をあけていくことが重要だ」と強調しました。



活動交流では、4人が発言。新婦人の平野恵美子副会長は、「大軍拡NO!と書かれた赤いタペストリーを掲げレッドアクションに取り組んでいる。軍事費よりくらしの予算を求めた予算要求署名は47万人分を提出した。『43兆円あれば〇〇ができる』パネルの作成、新婦人新聞で敵基地攻撃能力保有の特集をした。戦争はダメと思う人たちと手をつなぎ奮闘していく」と話しました。

全医労の森川息吹書記次長は、国立病院機構の積立金について、「医療従事者は、増員もないままコロナ禍で最前線に立ち、自分の生活も制限してかばってきた。積立金はこうした医療労働者の血と汗で積み上げられたもの。コロナへの補助金は人員増、施設改修などに使うべきなのに、政府はあたかも不当利益をあげているように世論を誘導し、いのちを守るための積立金を軍事費に転用しようとしている。国民を二重に冒涇するものだ」と批判しました。

石垣島の平和と自然を守る会の藤井幸子さんは、南西諸島が自衛隊のミサイル配備など軍事基地化がすすんでいる実態を報告。「有事の際、住民は九州に避難しろと言うが、八重山地方でも8万人おり、避難できるのか。生活基盤もあり避難などできないのではないか。大軍拡・大増税反対、外交で平和をつくる努力をしてほしい」と訴えました。

会場参加者の方は、障がい者の立場から、大軍拡・大増税を批判しました。

憲法共同センターの衛藤浩司全労連常任幹事が行動提起を行いました。

●当面の日程

5月22日（月）18:00～ 憲法改悪を許さない 総がかり行動 署名街頭宣伝
新宿駅東南口

5月23日（火）13:00～ 軍拡（防衛）財源確保特措法案廃案！5・23緊急行動
衆議院第2議員会館前